

■ 広井委員発表「AIを活用した社会構想と人口減少社会のデザイン」

- AIを活用したシミュレーションによると、日本社会は、今から8－10年後に「都市集中型」か「地方分散型」かが最も大きな分岐点となり、人口、地域の持続可能性や健康・幸福の観点等からは地方分散型が望ましいという結果となった。
- 現在は東京の一極集中というより、首都圏並みの率で人口が増加している地方都市もあり、少極集中の時代である。これからさらに集中の極を増やし、多極集中に向かえるか、が分岐点ではないか。
- 今起きている少極集中は、地元働き口や進学先がないから起きている現象であると思う。若者の社会減を止める対策、2拠点居住や職業の多様性を選ぶような対策も効果的ではないか。
- 国土政策や地域政策等の事象についてAIで試してみるというのは大変興味深いこと。政治的なバイアスを回避しつつ有権者に対して適切な政策の幅を提示するのに大きな意義があるのではないか。
- 多極集中を目指すために重要な要素は交通手段だと思う。競争関係にある鉄道と道路について、統合されたフレームワークで政策を考えたり、ドローンなどの新たなインフラも取り込んだり、思い切った政策的決断が必要になるのではないか。
- 地域のユニーク性の確保という観点からは、大都市の衛星的都市のようなところが最も課題が深刻になる。
- 平成の合併を経た後は人口が都市のメルクマールにはもはやならない。人口以外の都市の機能について、欠くことのできないものは何かを考えていくことが重要。

第3回委員会での主な意見(2)

■増加する外国人との共生

- アメリカが移民政策を厳しくしている中、日本は、税制、インターナショナルスクールの不足等、もう少し具体的にオールジャパンで高度人材を受け入れる政策を整えるべき。また、2050年に多くの二重国籍の人が日本国籍を捨ててしまうこともあり得るので、二重国籍の問題を今から議論していく必要がある。
- 日本の活力を伸ばしていくためには、日本の若者はドメスティックに生きていくべきではない。そういう点で、外国人の増加は、「日本の中の内なる開国」につながると思う。外国人の存在をポジティブに見ていかないと、日本の次の時代に向かった議論が物足りないものになるのではないか。
- 日本人の就労は第3次産業が最も多く、高度人材と単純労働者のどちらにも当てはまらない仕事が圧倒的に多い。そこを外国人に支えてもらうことが必要となるが、働きたいと思ってもらえる国となるには、単なる労働力としてではなく、その人の思いやキャリアパス、日本での暮らしという視点から考えるべき。
- 人口減少への対応として外国人労働力が必要という話については、介護や農業などにおいて賃金が一定程度保障され、日本人でも離職者がそれほど出ない形で対応することが本来の姿ではないか。
- これからの観光業を考える上で重要なのは量より質。具体的には富裕層をターゲットとした戦略、この点で外国より日本が遅れていると感じている。
- 長期的に見ると、若い外国人の訪問が重要ではないか。日本に良い印象を持てば、本人の再来日等にもつながる。心の面でのサポーターをどのくらい多く作れるかは、国土政策としても考えるべき。
- 人口減少に伴い産業構造が変化せざるを得ない中で、観光産業が果たす役割をきちんと考えるべき。観光産業は、地方の経済・雇用に影響を与え、地方が直面する問題の解決に結びつく可能性がある。
- 外国人をどう受け入れるかという時期は過ぎて、いることが前提でどう価値創造につなげていくかを考えていくことが必要。

第3回委員会での主な意見(3)

■ライフスタイルの多様化

- 若い世代のローカル思考はこれからの社会の変化を見ていく中で重要であり、それにどのように政策的支援を行うかは国土のあり方という点で重要。
- 福祉政策と都市政策あるいは地域政策の統合という視点が重要ではないか。例えば、歩いて楽しめるまちづくりは、それが結果として介護予防にもなったり、健康寿命の延伸にもつながったりする。
- 多様な住まいや地域貢献といった視点で、多様な制度を再考していく必要があるのではないか。地域や個人が苦勞する、貢献したい人が貢献できないということになってしまうことが懸念される。
- 現状の医療に関する制度は経済合理性に反しているのではないか。予防医療に努めても全額自己負担の一方、病気になれば保険が適用されており、病気になったほうが得になる制度になっている。これは防災における事前予防にも共通する話である。
- 災害の際のボランティアに見られる和・絆の精神に、これからの政策展開のヒントがあるのではないか。
- 多地域居住が進んでいくなかで、住民票が今後どのような意味合いを持つのか。住民票を置いている自治体のサービスを全く受けずに転々と暮らしている人がいる。選挙権にも関係する難しい話である。
- 個人はモチベーション、幸福の追求をベースに動いているので、そこを起点に考えるのが合理的。どのようなモチベーション、人間関係の中で働き方、介護・医療等のライフスタイルを決めているかが重要。

■その他の論点について～コミュニティというソフトな議論を国土政策にどう活かしていくか～

- 単身高齢世帯が増加することについて、国土政策上どうするかという点と、もっと身近なところでは社会保障と国土政策との接点について、意識することが必要。
- 孤立化・コミュニケーション不足に対して、広場を真ん中に配置するなど、集合住宅の作り方も変わってきている。アプローチがない訳ではない。
- 人とのつながりといったソフト面を考えていくと、自ずとまちづくりや道路などのハードにつながっていく³のではないか。